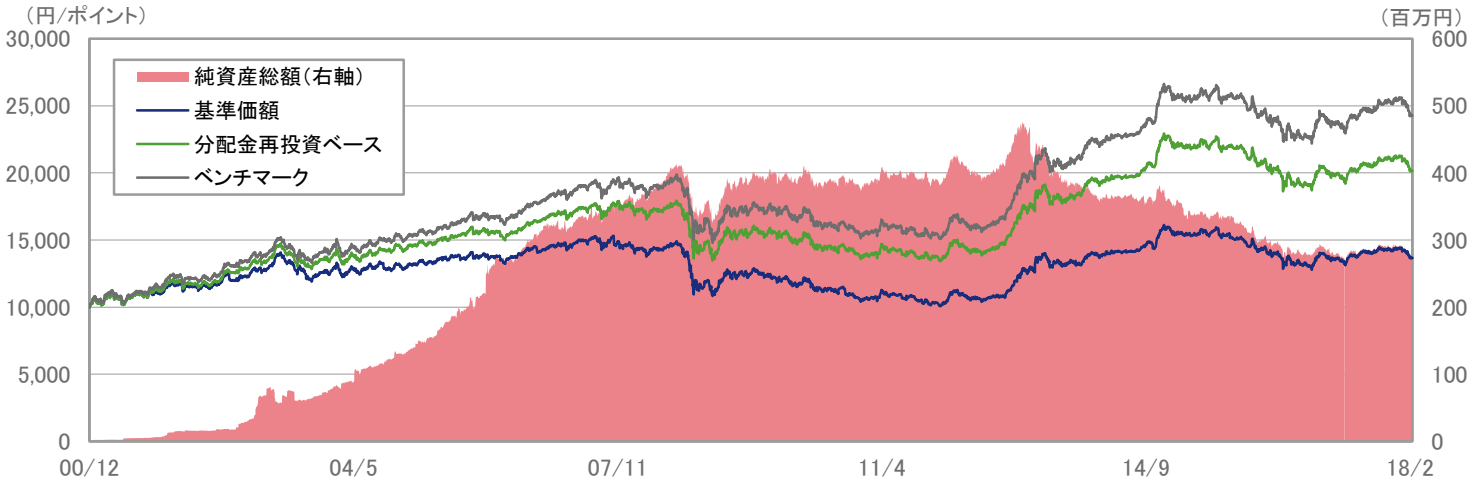


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	20,145	-	111,370	-	-
過去1ヵ月	20,694	-2.65	114,202	-2.48	-0.17
過去3ヵ月	20,986	-4.01	115,673	-3.72	-0.29
過去6ヵ月	20,780	-3.05	114,355	-2.61	-0.44
過去1年	19,794	1.77	108,569	2.58	-0.81
過去3年	22,115	-8.91	118,062	-5.67	-3.24
設定日来	10,000	101.45	45,871	142.79	-41.34

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	13,657	14,029	-372
純資産総額 (百万円)	275	282	-8

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,117	2014年12月8日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

マザーファンド	比率(%)
外国債券	97.7
短期資産等	2.3
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2017/10/16	130
2016/10/17	110
2015/10/16	270
2014/10/16	310
2013/10/16	300
2012/10/16	240
設定来合計	5,009

※ 1万口当たりの実績です。

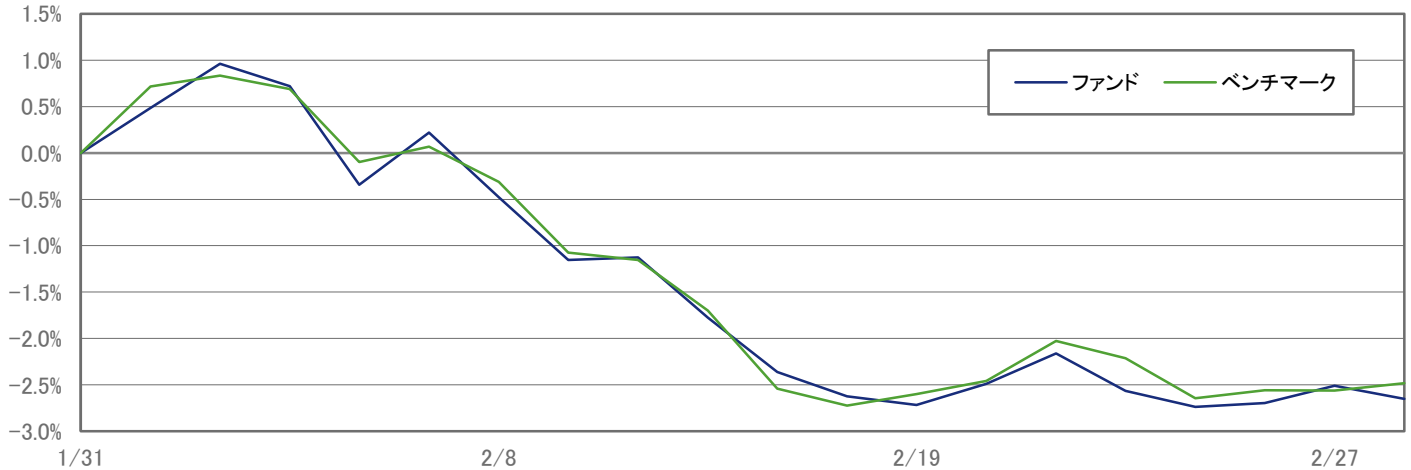
■ 運用概況

当月末の基準価額は、13,657円(前月比-372円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-2.65%となり、ベンチマークの月間騰落率は-2.48%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 2月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<基準価額の変動要因分析>

(単位:円) (単位:%)

	基準価額	月次騰落率
2018年2月28日	13,657	-
2018年1月31日	14,029	-
増減	-372	-2.65
債券要因	-43	-0.30
キャピタル	-65	-0.47
うち現物	(-65)	(-0.47)
うち先物	(-)	(-)
インカム	23	0.16
為替要因	-313	-2.23
小計	-356	-2.54
その他要因	-16	-0.11
要因合計	-372	-2.65

※ 上記の要因分析は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
 ※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国債券については、良好な経済指標や予算合意、財政赤字拡大懸念などを背景に米国長期金利は上昇しました。独国債券については、イタリア総選挙の不透明感が意識されたことを受けて独国長期金利は低下しました。ドル円については、株式市場が世界的に軟調に推移し、リスク回避姿勢が強まったことを受けて円高・ドル安となりました。ユーロ円については、円高・ドル安が進行したことや、イタリア総選挙の不透明感が意識されたことを受けて円高・ユーロ安となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

2月のファンドのパフォーマンスは前月比-2.65%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-2.48%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.17%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの2月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

■(+)デュレーション戦略はプラスに寄与しました。グローバルな景気拡大と各国中央銀行による金融政策の正常化が漸進的な金利上昇に繋がるとの見方に基づき、米国短中期国債をアンダーウェイトとしたことは、堅調な雇用指標を背景に米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ回数が増えるとの期待が高まり、短中期金利が上昇したことからプラスに寄与しました。一方、米国のインフレ率の上昇は緩やかであるとの見方から米国超長期債をオーバーウェイトとしたことはマイナスに寄与し、プラス寄与を一部相殺しました。

■(0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。

■(0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。

■(一)通貨戦略はマイナスに寄与しました。ユーロ圏対比で景気回復が先行している北欧圏の中央銀行は、欧州中央銀行(ECB)より早期に金融引き締めを行うとの見方や、ドイツとイタリアの両国で政治リスクが高まっていることからユーロは下落リスクが相対的に高いとの見方に基づき、ユーロに対してスウェーデン・クローネをオーバーウェイトとしたことはマイナスに寄与しました。軟調な経済指標を背景に、スウェーデン・クローネは下落しました。一方、米ドルに対する英ポンドの機動的なアンダーウェイトはプラスに寄与しました。EU離脱交渉、イタリア総選挙、ドイツの連立政権協議など政治リスクの高まりや、米国の利上げペースが想定より早まるのではないかと利上げ期待の高まりを背景に、米ドルは上昇しました。

■(一)信用戦略はマイナスに寄与しました。主要先進国に広がる経済成長と良好な需給動向は引き続き社債の下支えとなるとの見方に基づき、金融セクターを中心に投資適格社債をオーバーウェイトとしたことは、米国短期金利が上昇する中、米国や欧州における投資適格社債の投資妙味が薄れ、スプレッドが拡大したことからマイナスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■世界経済は上向き基調を維持していますが、これまでの力強い上昇トレンドを踏まえると踊り場を迎えた可能性があります。賃金とインフレの動向は、金融政策の方向性を占う上で重要な要素となっており、低下基調で推移する失業率、財政拡大政策、保護主義といった複数の要因が組み合わさることにより、景気が過熱し、今年後半には適温相場から過熱相場へと移行する可能性が高まっています。また、金融政策の正常化や財政刺激策により、2018年の世界国債の純発行量は増加すると想定されます。一方、ユーロ圏、日本、中国については、政治リスクの高まりや金融引き締め政策を背景に、景気拡大ペースは緩やかなものになると見込みます。保護主義やポピュリズムの勢力が強まる一方、将来の景気減速に対する各国中央銀行の対応手段は限定的なものとなりつつあり、ポピュリズムのさらなる台頭には留意を要します。

こうした状況の中、全体のデュレーションのアンダーウェイト幅を削減することを検討します。通貨別では、米ドルならびに北欧通貨(スウェーデン・クローネ)のオーバーウェイト、ユーロならびに英ポンドのアンダーウェイトを検討します。

■債券:

【北米】財政拡大、規制緩和などを背景に米国景気は堅調に推移すると考えられますが、財政刺激策の実施タイミングが適切でないことから、景気が過熱しすぎる可能性も高まっています。インフレ率は今年中に2~2.5%程度まで上昇すると予想しています。生産性の改善が景気拡大のトレンドの長期化には不可欠であり、中期的には改善傾向にあります。足許のデータは低迷しています。こうしたことを受けて、米連邦公開市場委員会(FOMC)は2018年の利上げ見通しを3回から4回へと上方修正する可能性があると考えています。一方、FRBがインフレ率のオーバーシュートを許容し、金融引き締め政策が遅れることがリスクシナリオとなります。

こうした環境の中、米国のイールドカーブのフラット化を想定したポジション(長期的にインフレ率の上昇は持続可能ではないとの見方から米国超長期債をオーバーウェイト、FRBは市場予想より早く利上げを進めるとの見方に基づき、長期債以下の年限をアンダーウェイト)を構築することを検討します。

【中国】2016年以降世界景気の回復を牽引してきた中国の建設セクターは、2018年には減速する可能性が高まっています。輸出が回復し金属や食料価格見通しが足許好調に推移する中、中国政府は引き続き金融引き締め姿勢を継続すべきであると考えます。市場が中国経済の持続的な成長を確信することができれば、債券市場にとって追い風となります。

【オーストラリア】オーストラリア準備銀行(RBA)は賃金やコアインフレ率が確実に上昇するまで利上げに慎重な姿勢を示すと考えています。こうした中、オーストラリアのデュレーションを中立とすることを検討します。

【ユーロ圏】欧州経済は良好な状態を維持しており、欧州のインフレ率は上昇基調が続くと考えています。また、イタリア総選挙の結果は、離脱には大きな代償が伴うことを明確にするため、EUが離脱交渉で英国と対峙する姿勢を硬化させる引き金になる公算が高いと見ています。ECBは量的緩和政策を9月に停止したとしても、利上げは急がないとの見通しを維持し、最初の利上げは2019年4-6月期頃になると予想しています。このような環境下、ドイツのデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。

【英国】英国の経済成長の低迷が続いています。個人消費は減速しており、民間設備投資も弱く、英ポンドの下落に関わらず貿易収支も低迷しています。EU離脱交渉の不透明感が漂うほか、英ポンドの下落そのものが貿易協定の先行きが不透明であることに起因しており、英ポンドの下落が輸出の活発化に結びつく状況ではありません。EU離脱交渉の不透明感に加え、貿易協定内容が悪化する可能性や低い生産性などが相まって、英国経済はその他先進国に劣後すると考えており、金利上昇サイクルは短期化すると見ています。こうした環境下、英国のアンダーウェイト幅を削減しています。

■通貨:

【米ドル】財政刺激策が米国の成長をさらに押し上げ、インフレ懸念が高まれば、FRBは市場予想より若干早く金融引き締めを迫られる可能性が高いとの見方から、米ドルをオーバーウェイトとする方針です。

【ユーロ】欧州におけるユーロ圏以外の中央銀行は、堅調な経済状況を背景に下方リスクの想定度合いを下方修正するとの見方から、ユーロ圏対比で景気回復が先行している北欧圏の通貨(スウェーデン・クローネ)を愛好しており、ユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】EU離脱交渉において英国とEUのスタンスの違いが明確になっており、対立姿勢が深まっていることから、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

【スウェーデン・クローネ】ユーロ圏対比で景気回復が先行している北欧圏の中央銀行は、国内景気の拡大を認識し、自国経済の下振れリスクを引き下げるとの見通しから、スウェーデン・クローネをオーバーウェイトとする方針です。

【豪ドル】米国の国債利回り上昇によって、高金利通貨は厳しい環境を強いられることが予想されることから、豪ドルをアンダーウェイトとする方針です。

■信用セクター:

グローバル経済の拡大や主要国の中央銀行が継続している金融緩和策、社債の需給バランスを考慮すると、信用スプレッドは縮小すると考えられます。グローバルな経済回復によって多くの企業は財務指標を改善しており、社債に対する需要は継続すると予想しています。米国では、税制改革により社債の純発行量が減少することが見込まれ、さらなる需要超過の状態が続くと見えています。欧州は、堅調な経済状況がユーロ建て社債、特に金融セクターのパフォーマンスを支えると予想しています。こうした見通しに対するリスクとしては、インフレ圧力の高まりを背景に、市場が想定するよりも早く金融政策の引き締めを実施する可能性を想定しています。このような環境下、米国と欧州の投資適格社債を愛好する方針です。

※運用担当者のコメントは2月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド*	ベンチマーク	ファンド*	ベンチマーク
米国	39.0	42.3	5.69	5.97
カナダ	2.6	2.1	5.26	6.38
イギリス	7.2	7.1	11.55	12.17
ユーロ	42.0	41.7	7.61	7.52
ドイツ	7.2	7.2	8.35	7.35
フランス	10.8	10.5	7.73	7.92
アイルランド	0.6	0.9	9.03	6.68
イタリア	10.5	10.0	6.72	6.82
オーストリア	1.5	1.7	8.92	8.54
オランダ	2.1	2.1	8.20	8.05
スペイン	6.4	6.1	6.63	7.31
フィンランド	0.5	0.6	7.04	6.57
ベルギー	2.4	2.6	9.78	8.95
その他	-	-	-	-
スイス	0.2	0.2	4.08	4.33
スウェーデン	0.5	0.5	4.43	5.68
ポーランド	0.7	0.7	3.68	4.19
デンマーク	0.7	0.6	7.72	8.58
ノルウェー	0.6	0.3	1.74	4.39
オーストラリア	1.9	2.2	7.10	6.32
シンガポール	0.4	0.4	5.16	6.43
マレーシア	-	0.5	-	6.09
メキシコ	0.9	0.8	4.57	5.45
南アフリカ	-	0.7	-	7.71
ニュージーランド	1.1	-	4.45	4.59
債券合計	97.7	100.0	6.90	7.08
その他	2.3	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 2.0 221130	アメリカ	米ドル	2.000	2022/11/30	4.4	国債
2	T-NOTE 1.0 190930	アメリカ	米ドル	1.000	2019/9/30	3.9	国債
3	T-NOTE 1.375 230831	アメリカ	米ドル	1.375	2023/8/31	3.9	国債
4	T-NOTE 1.625 191231	アメリカ	米ドル	1.625	2019/12/31	3.6	国債
5	T-NOTE 3.125 210515	アメリカ	米ドル	3.125	2021/5/15	3.1	国債
6	T-BOND 3.0 451115	アメリカ	米ドル	3.000	2045/11/15	2.5	国債
7	BUND 0.25 270215	ドイツ	ユーロ	0.250	2027/2/15	2.4	国債
8	T-NOTE 1.125 200430	アメリカ	米ドル	1.125	2020/4/30	2.2	国債
9	T-NOTE 2.0 261115	アメリカ	米ドル	2.000	2026/11/15	1.9	国債
10	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	米ドル	4.500	2036/2/15	1.9	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 174銘柄

■ 通貨別組入比率

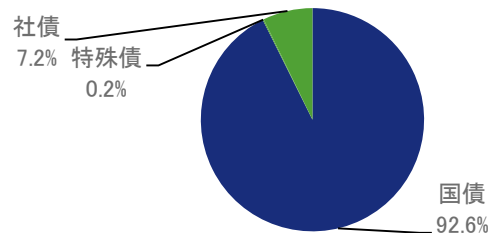
通貨	ファンド*	ベンチマーク	差
米ドル	42.2	42.3	-0.1
ユーロ	40.4	41.7	-1.2
英ポンド	6.2	7.1	-0.9
カナダドル	2.1	2.1	0.0
その他(円除く)	7.7	6.8	0.9
合計	98.7	100.0	-1.3

※ 比率は純資産総額対比です。

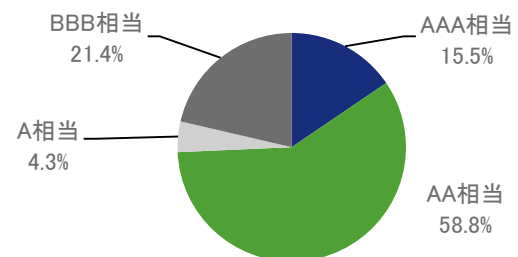
■ 保有債券の属性

	ファンド*	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	1.69	1.76	-0.06
平均クーポン(%)	2.25	2.60	-0.34
平均残存期間(年)	8.37	8.56	-0.20
修正デュレーション(年)	6.90	7.08	-0.17

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



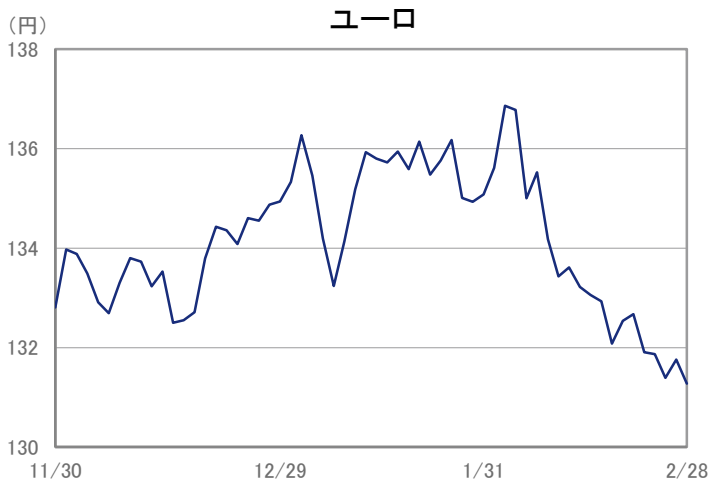
※1 比率は外国債券現物対比です。
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものは、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受け付けを行いません。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296%(税抜1.20%)
- 決算日 毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資(累積投資)専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受け付けを行いません。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金 <個人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 <法人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
 ※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について

■ 申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

■ 換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

■ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

■ 信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

■ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得て、当社が独自に円換算したものです。